

平成 28 年 1 月 8 日(金)

ソーシャルワークの視点から見た町づくり

講師：NPO 法人ホットプラス 代表理事 藤田 孝典

公共政策といえどもどうしても制度や法律の面から議論をしがちだが、それに限らずソーシャルワークの専門家の視点から見て社会福祉を超えて街づくり全体をこれからどうするか。

まちづくりの中でもそこにどのような福祉専門職が関わりながら、地域全体を変えていくのか、またシステムを変容させていくのか

どのように福祉専門職が社会問題に関わってきているのか。社会福祉士(ソーシャルワーカー)の仕事や取り組み内容。

現場で相談を受けて支援するだけではなく、メゾ・マクロを意識して福祉実践に取り組む。海外では一般的だが、日本においてはメゾ・マクロの部分まで介入できない方が多い。日本ではミクロレベルでの取り組みしかできていない為、色々な社会問題を軽減するためにミクロ・メゾ・マクロの取り組みを行いたい。ブラック企業対策・労働問題への取り組みや生活困窮者自立支援法にも携わる(法制)。

ソーシャルアクションが重要でありミクロレベルの現場で起こっていることを、どう社会に訴えてこの問題が深刻だという事を伝えていくかという活動=社会活動報(社会を変える活動)を実際に応用しながら戦略的に変えていく。ミクロレベルの実践現場で多くの当事者の声を聴きながらそこから共通項を見出して社会に発信していく事が必要と考えながら取り組む。

貧困の格差を是正することが現在の課題。ホームレスや生活困窮者の支援を活動しているいろいろな団体は、目標をどこに設定するか。藤田さん本人の目標はホームレスの人を無くすことでも、生活困窮者を無くすことでもなく大きな目標としては貧困の格差を是正することに焦点を絞りながら社会構想を模索しながら取り組みを続けている。その一環として、事務所を置いているさいたま市で年間約 500 人位の相談をスタッフ 10 名と受けながら共通項を見出しては、役所に陳情を出したり議員と政策を練ったり、または出版やマスコミへの記者会見等いろいろな方法を使いながら取り組んでいる。

母子家庭の貧困や高齢者の貧困が深刻。特に単身男性/単身女性の高齢者の貧困がより深刻。現場で相談を受ける中で徐々に 1 人暮らしの高齢者が相談にくる状況であり、現場を見てみるとはっきりと貧困が浮かび上がってくる。実践現場と理論と政策的な統計を合わせながら、現場で何が起こっているかを分析してその一部を発表していく。

年間 500 人の相談者が何を思っているのかどのようなニーズが有るのか幅広い視点でアセスメント(評価)。

何故生活に困るのか・どのような政策が足りないのか・本人の問題は?等に向き合う。

地域に社会資源と呼ばれる人たちは山のようにいる。ホームレスの人や生活に困った人、又はゴミ屋敷になってしまっている。その時にどのように支援するのか。

基本的にチームを組んで、チームでアプローチを行う。ハブ機能やコーディネート機能を持ち、色々な関係機関をつなぎ合わせていく。いろいろな職業の人に仲間として入って貰い、1人の相談者に対し5~10機関、多ければ13機関程度の人に加わってもらい皆で話し合う。相談者に対し多種多様な職業の方に集まって貰うと、支援をするだけでなく地域の人が社会資源不足や、制度政策の不備に気づく事が出来る。その為、月に1度集まり政策を考える、またソーシャルアクションを主軸に行うような反貧困ネットワーク等の団体も出来、そこが行政や議会に政策を持っていく役割を果たしている。

社会福祉士6名・学生3名・ボランティア等10名により活動。

社会福祉は高齢者や障害者や児童の枠組みに入った人たちを支援しがちだが、最近では日本国民全体が福祉対象者といっても過言ではないほど対象者が広がっているように思う。ワーキングプアや低賃金・介護や育児に悩む人等、既存の福祉制度から漏れてしまう人がたくさんいる。対象を選別せず、生活等に困っている人全員に相談に来てもらうことを推奨している。介護保険制度や障害者福祉制度を使う事より、あらゆる制度サービスを考えながら支援する。

最近では残業代未払いやブラック企業ブラックバイト・労災や失業保険の申請に付き添うケースも多い。20代や30代も相談にくる。リーマンショック以前、労働相談は多くは無かったが、ブラック企業という言葉が出来て以降は皆が気づくようになり、残業代が出ない等の相談が増加した。ブラック企業という言葉を作る事が大事。現象面に気づく事から支援の糸口を見出していく事が大事。

貧困問題に関わる専門職はかなり少なくまずは弁護士会や司法書士会に相談に行っても、お金がないと対応してくれない。という事例は埼玉ではたくさんある。多重債務を抱えているホームレスにアパートを探す等の提案をしても、借金の整理が出来ないとアパートに入れないというような事を言う人が多かった。しかし、既存の町中の法律事務所だと中々多重債務の処理をしてくれない為、1件1件法律事務所を回り弁護士を説得していく。という所から活動が始まった。そこから双方のネットワークが出来るまでの関係を築けた。現在では150名ほどの弁護士が貧困問題に携わってくれている。まずは活動や問題に取り組む・理解を広げて貰う事が大切である。更に、その問題や活動を一般市民にも広げていく。現場主義であり、現場の声を聴く。多くの関係者が当事者の声を聴くことで初めて気づく事が多い。

行政とのセッションや議会での質問により排除から支援へ。

ホームレス支援と空き家活用の取り組み。寄付や補助金により、空き家を回収してシェアハウスや個室化して住居にする。空き家1件につき50万程度の費用。ありとあらゆる年

代・境遇の人が入居している。現在付き添いや相談を聞く事等の支援により再犯率は0。少しの支援で生活が成り立つという人が現在の日本には数多く存在し、その状況が放置されている。

ギャンブル・アルコール・性・ドラッグ等何らかの依存症の人が相談者の8割を占める。治療や・医療機関も足りず、その人が支援に結びついていない。支援が必要な人への理解が進んでいない。あらゆるケースのあらゆる年代の相談者に応じてその人に合った解決法を話し合い考える。生活保護受給者や若年層での失業者の地域での居場所を作るようにサロン活動を行っている。

生涯賃金の高い人材育成を目指して、教育や社会保障は先行投資になる事をラジオやテレビなどで伝えていく事が重要。社会問題を可視化・見える化していく

ミクロレベルからマクロレベルまで、単に支援をするだけではなく地域を変えていく取り組み。

ソーシャルサポートネットワークをいかに築けるか・ソーシャルアクション(社会を具体的に変えていく)グループをどう作れるかがテーマである。